

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月30日

上場会社名 積水化成品工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4228 URL https://www.sekisuikasei.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
コーポレート戦略本部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャー向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	130,265	4.5	1,261	59.0	2,733	288.1	1,083	139.4
2023年3月期	124,683	6.1	793	△45.8	704	△49.7	452	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △1,141百万円 (－%) 2023年3月期 642百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	23.90	—	1.9	1.9	1.0
2023年3月期	10.00	—	0.8	0.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	146,473	56,821	38.3	1,235.52
2023年3月期	145,175	58,464	39.8	1,275.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 56,060百万円 2023年3月期 57,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,375	△3,779	△3,658	10,867
2023年3月期	3,110	△993	△1,542	11,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00	543	120.0	0.9
2024年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00	589	54.4	1.0
2025年3月期 (予想)	—	3.00	—	10.00	13.00		69.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	66,000	1.5	800	136.5	700	△40.1	200	△56.5	4.41
通期	132,000	1.3	2,500	98.2	2,200	△19.5	850	△21.6	18.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	46,988,109株	2023年3月期	46,988,109株
2024年3月期	1,614,299株	2023年3月期	1,714,425株
2024年3月期	45,343,080株	2023年3月期	45,250,078株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	63,681	△4.7	408	△82.8	△325	—	△1,023	—
2023年3月期	66,849	6.3	2,380	△23.4	86	△98.0	279	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△22.57	—
2023年3月期	6.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	120,710	48,779	40.4	1,075.05
2023年3月期	122,150	50,849	41.6	1,123.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 48,779百万円 2023年3月期 50,849百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。なお、決算補足説明資料につきましては、当社HPに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度は、世界経済におきましては、インフレの進行や金融引き締め、不安定な国際情勢などによる景気減速の懸念などがあり、先行き不透明な状況が続いております。自動車産業においては、自動車生産は地域やメーカーによって生産活動にばらつきはあるものの全般的に回復基調にあります。エレクトロニクス関連においては、テレビ、モニター用途の需要は世界的に底打ち感が見られ、回復の兆しを見せ始めております。一方、日本経済は、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向がみられるものの、資源価格の高騰や円安の影響などにより、不透明感を払拭できない状況が続いております。また、温室効果ガス排出量削減や気候変動問題など環境課題への対応は、重要性を増しております。

日本の発泡プラスチック業界におきましては、食品容器関連の需要は、人流が増加したものの物価上昇などの影響もあり、個人消費の持ち直しに足踏みがみられ、内中食関連向けの需要は落ち着きをみせております。一方、各種部材や搬送資材・梱包材は、需要が回復傾向にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは、前年度からスタートさせた3カ年中期経営計画「Spiral-up 2024」の3つの重点課題に対してグループ全体で取り組んでおります。『収益体質の強化』においては、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築と抜本的な生産革新や開発品の早期収益化に取り組んでおります。『環境・社会課題解決型事業への転換』においては、「循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大」と「カーボンニュートラル実現への挑戦」を掲げ、SKG-5R(※)活動の一層の強化を図っております。水平リサイクルの普及拡大への取組みとして、「エスレンビーズ RNW」(再生原料を使用した発泡ポリスチレンビーズ)の量産化に向けた実証事業が「環境省 令和5年度 脱炭素型循環経済システム構築促進事業(うち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業)」に採択されました。また、環境の分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行っている環境先進企業として、環境省より「エコ・ファースト企業」の認定を受けました。今後も持続可能な社会の実現に向けて循環型社会への貢献に取り組んでまいります。『経営基盤の強化』においては、人権尊重の取組みの推進を目的として、2011年6月に国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「積水化成成品グループ人権方針」を定めました。引き続き社会・経済・環境の課題解決に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

売上面においては、ヒューマンライフ分野では、環境貢献製品の販売拡大に努めるものの、水産など主要用途での需要が減少となり、厳しい状況となりました。一方、インダストリー分野では、各地域により差があるものの、各領域での回復需要の取り込みを進めてまいりました。

利益面においては、エネルギー価格高騰に対して原価低減や固定費の削減、販売価格への転嫁など収益改善に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,302億6千5百万円(前期比4.5%の増加)、営業利益は12億6千1百万円(前期比59.0%の増加)、円安進行に伴う為替差益を含む経常利益は27億3千3百万円(前期比288.1%の増加)でありました。さらに、当連結会計年度において、子会社に関連する固定資産減損等の一時的な損失を含む特別損失3億1千8百万円、投資有価証券の一部売却に伴う特別利益2億8百万円を加・減算し、親会社株主に帰属する当期純利益は10億8千3百万円(前期比139.4%の増加)となりました。

※「SKG-5R」は、SKGは積水化成成品グループ、「5R」は、Reduce、Reuse、Recycle、Replace、Re-createを指します。

② 事業別状況

<ヒューマンライフ分野>

ヒューマンライフ分野の売上高は491億3百万円(前期比6.7%の減少)、セグメント利益は17億8千7百万円(前期比30.9%の減少)となりました。

食領域においては、食品容器用途は食材価格の値上げの影響などを受け需要は伸び悩みました。農産用途は天候の影響による生育不良により出荷が伸びず、水産用途は漁獲量の減少傾向が継続し低調に推移しました。売上高は価格改定による増加はありましたが、全体的には前年を下回る結果となりました。

住環境・エネルギー領域においては、屋上緑化資材の物件獲得が進みましたが、建材用途の低迷、土木用途での工事物件の進捗遅れなどがあり低調に推移しました。

主力製品である「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)の売上数量は、プラスチック使用量の削減を可能にする新たな素材として株式会社エフピコと共同開発した省資源素材「エスレンシート PZシリーズ」が、新規需要を取り込むなど数量を伸ばしました。一方、納豆容器用途は堅調に推移したものの、スーパーなどの生鮮食品容器用途が低調な動きとなり、即席麺用途も需要減退が継続し、全体では前年を下回りました。「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)の売上数量は、水産分野及び農産分野が継続して低調であったこと、クッション用ビーズ

などのライフグッズ用途の需要減少、土木用途では工事遅れの影響を受け、全体では前年より減少しました。

利益面では、原価低減や固定費削減、販売価格への転嫁、また物流費の低減などを図りましたが、売上数量の減少により減益となりました。

<インダストリー分野>

インダストリー分野の売上高は811億6千1百万円（前期比12.6%の増加）、セグメント利益は23億6千3百万円（前期は4億円の損失）となりました。

モビリティ領域における、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）の販売は順調に推移しました。用途別では、自動車部材用途では、年度前半の部品不足、年度後半の能登半島地震の震災影響等による自動車の減産影響があったものの、通年では自動車生産台数の回復を背景に順調に推移しました。部品梱包材用途では、前年度大きく伸長した電動部品梱包用途での需要が一巡し前年を大幅に下回りましたが、トヨタ自動車株式会社の電動部品物流用途のリターンブル資材に採用された「ピオセランRNW」の市場投入が進みました。また、トラック、バス向けのFRP（繊維強化プラスチック）部材ならびに関連資材などで新たな需要を取り込み好調に推移しました。欧州のProseatグループでは、欧州自動車市場は緩やかに回復する中、生産量が増加したことに加え、エネルギー価格、人件費の高騰に対しては、生産性改善、固定費削減や自動車メーカーへの価格転嫁を進めたことで、業績は大幅に回復が進んだものの赤字が継続しています。

エレクトロニクス領域においては、「テクポリマー」（ポリマー微粒子）の液晶パネル等の光拡散の用途では、液晶パネルメーカーの在庫調整が解消され順調に推移しました。液晶パネル搬送資材用途での「ピオセラン」は、台湾で需要回復も、中国では前年を下回りました。

医療・健康領域においては、「エラストイル」（熱可塑性エラストマー発泡体）は、前年度大きく伸長したプロテクトタイプスニーカーでの需要が一巡、年度後半にはトレーニングシューズ用の売上が伸長しましたが、通年での売上は前年を下回りました。「テクノゲル（ST-gel）」（機能性高分子ゲル）は、検診需要の回復に伴い対極板などの医療用途は堅調に推移しましたが、低周波治療器用パッドなどの健康用途は末端での需要が奮わず低調に推移しました。

利益面では、エレクトロニクス領域での需要回復、モビリティ領域では自動車生産台数が回復していく中で、生産性改善、固定費削減、価格転嫁等に努めた結果、黒字化することができました。

③ その他重要な事項

<グローバル展開>

当社グループでは、モビリティ、エレクトロニクスなどのインダストリー分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進しております。モビリティ領域においては2050年カーボンニュートラルが全世界で進められる中、次世代自動車の検討や導入が進むと考えられ、高機能化に資する当社発泡プラスチック製品にとっては拡大の見込まれる市場と考えております。

当社グループは、モビリティ領域において今後、ますます重要とされる軽量化などに貢献できる発泡プラスチックを利用した部材、梱包材ニーズに応えるべく、グローバル展開を進めており、米国、メキシコなどの北米及び中国、タイ、インドネシアなどのアジア地域における部材、梱包材の実績拡大に向けた取り組みを進めております。また、2019年2月に欧州における事業拡大の布石として自動車部材メーカーであるProseatグループを買収し、欧州を起点とする次世代自動車へのシフトに対して迅速に対応する体制を構築しております。買収以降低迷する業績からの回復に向け、不採算事業の撤退や組織改革など事業基盤の整備を進め、欧州事業拡大に向けた商品開発や顧客拡大を推進しております。

エレクトロニクス、医療・健康などの領域においても、発泡プラスチック、微粒子ポリマーの新技术や「Renew+」、「BIOCellular」をはじめとする環境負荷を低減する新たな素材開発を行い、これらの効率的な生産と販売拡大について取り組んでまいります。なお、当連結会計年度における国外売上高は555億5千6百万円（連結売上高に占める割合42.6%）となりました。

<サステナビリティの取り組み>

当社グループは、『わたしたち積水化成成品グループは、経営理念の実践を通じて地球環境を含む全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献するとともに、持続的な企業価値向上につとめます。』とのサステナビリティ方針のもと、サステナビリティの基盤として「環境・安全・品質に配慮したモノづくり」、「コンプライアンスを重視した誠実な経営活動」、「全員経営の実践」という3点を据え、活動を行っております。

「環境」については、創業以来培ってきた発泡技術や重合技術を進化させるとともに、低炭素・循環型社会の実現を目指し、省エネルギーやリサイクルなど、環境と共生するモノづくりと事業活動のイノベーションに挑み続けています。2022年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース」（TCFD）に賛同し、提言に沿った気候変動対応に

関する情報開示については、本年2月に第2回目の開示を行いました。また、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づく自主回収・再資源化事業計画の認定第3号を取得し、発泡スチロールの自主回収・再資源化事業をスタートしました。今後も事業活動を通じて持続可能社会実現に貢献して参ります。

「コンプライアンス」については、法令遵守の観点に留まらず、取締役会の実効性を高める取り組みや当社委員会体制の再構築など、幅広いガバナンス全般に渡って一層の取り組み強化を図っております。

「全員経営の実践」については、「人的資本経営」の取り組みとして、健康経営の推進や働き方改革、ダイバーシティ（女性活躍推進、グローバル経営人材育成など）に注力し、個々のキャリア形成とモチベーション向上を図ることを主眼とした人事制度改革を進め、意欲と能力のある従業員が活躍できる仕組みを構築しています。また、環境・社会・ガバナンス視点のマテリアリティ（経営重要課題）を特定し、それぞれに推進項目とKPI（重要成果指標）を定め、課題解決の取り組みを強化しております。「日経SDGs経営調査」や「日経スマートワーク経営調査」などの外部評価では、それぞれ5年連続3つ星を獲得するなど、持続的な成長に向けて「ESG経営」をさらに進めております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,464億7千3百万円（前連結会計年度末比12億9千8百万円の増加）となりました。

資産の部では、電子記録債権の増加などにより流動資産が22億3千6百万円増加しました。投資有価証券の売却により固定資産は9億3千7百万円減少しました。

負債の部では、支払手形、買掛金及び契約負債の増加より流動負債は48億7千4百万円増加しました。長期借入金の返済などにより、固定負債は19億3千3百万円減少しました。

純資産の部は16億4千2百万円減少しました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は560億6千万円となり、自己資本比率は38.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末に比べて2億5百万円減少し、108億6千7百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業利益の増加などにより、前期に比べ42億6千4百万円増加し、73億7千5百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資有価証券の売却による収入の減少により、前期に比べ27億8千5百万円減少し、37億7千9百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金による収入が減少したことにより、前期に比べ21億1千5百万円減少し、36億5千8百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	44.1	44.2	40.1	39.8	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	17.7	13.8	13.0	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5	5.8	10.9	13.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0	17.1	10.7	6.8	7.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、金融引き締めや不安定な国際情勢などによる景気減速の懸念に加え、為替の変動、原料価格、エネルギー価格の変動の影響に留意する必要があります。

ヒューマンライフ分野においては、インバウンド需要回復による行楽・観光関連資材需要の拡大を予想する一方で、物価上昇などの影響もあり個人消費の持ち直しに足踏みがみられ、スーパー等の食品用トレー、飲食店における持ち帰り容器などの内食需要が落ち着くものと見込まれます。インダストリー分野においては、モビリティ領域は、ウクライナ情勢や地政学リスクによるサプライチェーン悪化の懸念もありますが、部材用途、部品梱包材用途では、地域やメーカーによってばらつきはあるものの全般的に回復基調が予想されます。また、エレクトロニクス領域においては、液晶関連全般で、引き続き需要の回復が期待されます。

その結果、2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,320億円、営業利益25億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

2. 経営方針

中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2022年4月に中期経営計画「Spiral-up 2024」をスタートしました。
以下に記載の<基本方針>に則り、<重点課題>を中心に全員経営で取り組んでおります。

(1) 「Spiral-up 2024」の基本方針

「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、
「ESG経営」を土台に強靱な収益基盤を確立する

(2) 「Spiral-up 2024」の重点課題

①収益体質の強化

1) 事業ポートフォリオの再構築

※ターゲット事業領域(5重点分野)

「食」「エレクトロニクス」「モビリティ」「医療・健康」「住環境・エネルギー」

2) Proseat事業の高収益体質構築

3) 生産革新によるコスト競争力の強化

4) 開発品の早期収益化

②環境・社会課題解決型事業への転換

1) 循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大

2) カーボンニュートラル実現への挑戦

③経営基盤の強化

1) マテリアリティ(経営重要課題)の取り組み強化

2) 財務体質の強化

(3) 「Spiral-up 2024」の定量目標

当社グループが直面している課題に対して市場の将来予測、また、直近の各セグメントの事業状況等を
勘案し、2024年度の計画につきましては下表のとおり、一部見直しを致しました。

連結目標	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)
売上高 (直近公表計画)	1,175億円	1,246億円	1,302億円	1,320億円 (1,350億円)
営業利益 (同上)	14億円	7億円	12億円	25億円 (40億円)
経常利益 (同上)	14億円	7億円	27億円	22億円 (37億円)
親会社株主に帰属する当期純利益 (同上)	△59億円	4億円	10億円	8億円 (24億円)
ROE (同上)	—	0.8%	1.9%	1.5% (3.0%)

(億円未満は切捨てで表示しております)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,080	10,904
受取手形	3,085	2,274
売掛金	23,727	25,853
契約資産	1,575	1,248
電子記録債権	7,930	9,141
商品及び製品	9,253	8,604
仕掛品	1,909	2,420
原材料及び貯蔵品	5,127	5,220
その他	3,227	3,496
貸倒引当金	△42	△56
流動資産合計	66,874	69,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,140	49,665
減価償却累計額	△34,336	△35,315
建物及び構築物 (純額)	14,804	14,350
機械装置及び運搬具	90,482	93,041
減価償却累計額	△77,729	△80,277
機械装置及び運搬具 (純額)	12,753	12,763
土地	21,492	21,510
建設仮勘定	1,472	1,914
その他	19,815	20,332
減価償却累計額	△16,635	△17,158
その他 (純額)	3,180	3,174
有形固定資産合計	53,702	53,712
無形固定資産		
ソフトウェア	1,277	1,302
その他	486	633
無形固定資産合計	1,763	1,935
投資その他の資産		
投資有価証券	14,041	13,045
繰延税金資産	851	854
退職給付に係る資産	6,936	6,711
その他	1,053	1,159
貸倒引当金	△47	△55
投資その他の資産合計	22,834	21,715
固定資産合計	78,301	77,363
資産合計	145,175	146,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,026	18,437
電子記録債務	8,263	8,611
短期借入金	13,026	14,466
未払費用	3,420	3,217
未払法人税等	1,338	742
契約負債	684	842
未払消費税等	265	586
賞与引当金	1,010	1,080
役員賞与引当金	42	33
設備関係支払手形	46	44
営業外電子記録債務	724	950
その他	2,246	3,957
流動負債合計	48,096	52,971
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	18,094	16,413
繰延税金負債	4,593	4,218
再評価に係る繰延税金負債	1,596	1,596
製品補償引当金	82	57
退職給付に係る負債	3,728	3,916
その他	3,521	3,478
固定負債合計	38,614	36,681
負債合計	86,711	89,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,445	16,408
利益剰余金	16,602	17,142
自己株式	△1,382	△1,301
株主資本合計	48,199	48,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,440	6,880
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	562	△778
退職給付に係る調整累計額	41	△304
その他の包括利益累計額合計	9,524	7,277
非支配株主持分	740	760
純資産合計	58,464	56,821
負債純資産合計	145,175	146,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	124,683	130,265
売上原価	100,072	103,816
売上総利益	24,611	26,448
販売費及び一般管理費	23,818	25,187
営業利益	793	1,261
営業外収益		
受取利息	19	51
受取配当金	349	305
為替差益	143	1,323
助成金収入	29	179
受取補償金	210	157
受取保険金	63	634
その他	210	228
営業外収益合計	1,025	2,879
営業外費用		
支払利息	538	928
固定資産除売却損	31	45
支払手数料	14	34
支払補償費	12	0
火災による損失	228	—
割増退職金	—	183
その他	289	214
営業外費用合計	1,114	1,407
経常利益	704	2,733
特別利益		
投資有価証券売却益	1,632	208
特別利益合計	1,632	208
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2
事業整理損	—	117
減損損失	50	199
特別損失合計	50	318
税金等調整前当期純利益	2,287	2,623
法人税、住民税及び事業税	1,846	1,573
法人税等調整額	△13	△56
法人税等合計	1,833	1,517
当期純利益	453	1,105
非支配株主に帰属する当期純利益	0	22
親会社株主に帰属する当期純利益	452	1,083

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	453	1,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△559
為替換算調整勘定	△183	△1,341
退職給付に係る調整額	374	△345
その他の包括利益合計	189	△2,246
包括利益	642	△1,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	641	△1,163
非支配株主に係る包括利益	0	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,503	16,602	△1,448	48,190
当期変動額					
剰余金の配当			△452		△452
親会社株主に帰属する当期純利益			452		452
連結子会社株式追加取得による減少		△24			△24
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△32		65	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△57	0	65	8
当期末残高	16,533	16,445	16,602	△1,382	48,199

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,442	1,479	745	△332	9,334	717	58,242
当期変動額							
剰余金の配当							△452
親会社株主に帰属する当期純利益							452
連結子会社株式追加取得による減少							△24
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	—	△183	374	189	23	212
当期変動額合計	△1	—	△183	374	189	23	221
当期末残高	7,440	1,479	562	41	9,524	740	58,464

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,445	16,602	△1,382	48,199
当期変動額					
剰余金の配当			△543		△543
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,083		1,083
連結子会社株式追加取 得による減少					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△37		80	43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△37	539	80	583
当期末残高	16,533	16,408	17,142	△1,301	48,783

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	7,440	1,479	562	41	9,524	740	58,464
当期変動額							
剰余金の配当							△543
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,083
連結子会社株式追加取 得による減少							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△559	—	△1,341	△345	△2,246	20	△2,226
当期変動額合計	△559	—	△1,341	△345	△2,246	20	△1,642
当期末残高	6,880	1,479	△778	△304	7,277	760	56,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,287	2,623
減価償却費	5,650	5,716
減損損失	50	199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	19
受取利息及び受取配当金	△369	△356
支払利息	538	928
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	68
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△26	△24
退職給付に係る資産負債の増減額	△142	△95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,632	△208
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
固定資産除売却損益 (△は益)	24	41
助成金収入	△29	△179
火災による損失	228	—
事業整理損	—	117
売上債権の増減額 (△は増加)	108	△1,780
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△788	628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170	968
その他	△1,417	211
小計	4,262	8,880
利息及び配当金の受取額	369	356
利息の支払額	△458	△964
損害保険金の受取額	174	1,021
助成金の受取額	29	179
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,266	△2,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,110	7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△28
有形固定資産の取得による支出	△3,070	△3,822
有形固定資産の売却による収入	75	120
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	2,444	404
貸付けによる支出	△18	△18
貸付金の回収による収入	5	24
その他	△424	△453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993	△3,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,342	△428
長期借入れによる収入	8,807	3,500
長期借入金の返済による支出	△10,278	△5,196
配当金の支払額	△453	△544
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△959	△986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,542	△3,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	569	△205
現金及び現金同等物の期首残高	10,503	11,072
現金及び現金同等物の期末残高	11,072	10,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 39社

主要会社名：㈱積水化成成品北海道、㈱積水化成成品関西、㈱積水化成成品東部、㈱積水化成成品西部、㈱積水化成成品中部、㈱積水化成成品ヤマキュウ、Sekisui Kasei Europe B.V.、Proseat Europe GmbH、Sekisui Kasei U.S.A., Inc.、Sekisui Kasei Mexico S.A. de C.V.、Sekisui Kasei Korea Co., Ltd.、台湾積水化成成品股份有限公司、積水化成成品（上海）国際貿易有限公司、Sekisui Kasei (Thailand) Co., Ltd.、PT.Sekisui Kasei Indonesia

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、プラスチックを基軸として、「ヒューマンライフ」、「インダストリー」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いております。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「ヒューマンライフ分野」、「インダストリー分野」の2つを報告セグメントとしております。

「ヒューマンライフ分野」では、主に農水産輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「インダストリー分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	52,470	22,764	75,234	—	75,234
欧州	—	33,103	33,103	—	33,103
アジア	131	12,524	12,655	—	12,655
その他	—	3,689	3,689	—	3,689
顧客との契約から生じる収益	52,602	72,081	124,683	—	124,683
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	52,602	72,081	124,683	—	124,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	565	161	726	△726	—
計	53,167	72,242	125,410	△726	124,683
セグメント利益又は損失(△)	2,585	△400	2,185	△1,481	704
セグメント資産	67,063	60,314	127,378	17,796	145,175
その他の項目					
減価償却費	1,852	3,024	4,877	773	5,650
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,387	1,614	3,002	680	3,682

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,481百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,480百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額17,796百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・研究開発センターにかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額773百万円の主なものは、提出会社での管理部門・研究開発センターにかかる償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額680百万円の主なものは、研究開発センターにかかる資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライフ エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、
分野—— これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、
分野—— テクヒーター、エラスティル、フォーマック、
ST-LAYER、ST-Elevat、これら成形加工品など

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	49,073	25,634	74,708	—	74,708
欧州	—	38,827	38,827	—	38,827
アジア	29	12,148	12,177	—	12,177
その他	—	4,550	4,550	—	4,550
顧客との契約から生じる収益	49,103	81,161	130,265	—	130,265
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	49,103	81,161	130,265	—	130,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	595	127	723	△723	—
計	49,699	81,289	130,988	△723	130,265
セグメント利益	1,787	2,363	4,151	△1,417	2,733
セグメント資産	65,798	65,385	131,184	15,289	146,473
その他の項目					
減価償却費	1,923	3,027	4,951	765	5,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,178	2,289	4,468	593	5,062

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,417百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,415百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額15,289百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・研究開発センターにかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額765百万円の主なものは、提出会社での管理部門・研究開発センターにかかる償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額593百万円の主なものは、研究開発センターにかかる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライフ エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルペット、分野—— これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、テクポリマー、テクノゲル、分野—— テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Elevat、これら成形加工品など

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
75,234	33,103	12,655	3,689	124,683

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
43,271	4,201	4,239	1,990	53,702

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	17,381	ヒューマンライフ分野

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
74,708	38,827	12,177	4,550	130,265

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
42,442	4,691	4,314	2,264	53,712

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	17,190	ヒューマンライフ分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	全社・消去	合計
減損損失	—	50	—	50

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	全社・消去	合計
減損損失	39	159	—	199

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,275.00円	1,235.52円
1株当たり当期純利益	10.00円	23.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,464	56,821
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	740	760
(うち非支配株主持分 (百万円))	(740)	(760)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	57,723	56,060
普通株式の発行済株式数 (千株)	46,988	46,988
普通株式の自己株式数 (千株)	1,714	1,614
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	45,273	45,373

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	452	1,083
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	452	1,083
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,250	45,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。